

Table 2: Income redistribution of the current Kosei Menkin program

	Interest Rate (% annual)	Degree of Immobility	Premium Rate (%)	SCV		Reduction (%)	Gini Indices		Change in Average Income (%)	
				Gross Income	Net Income		Gross Income	Net Income		
Incomplete Sytem										
Annual Income				0.986	0.341	65.4	0.526	0.294	1.4898	14.8
Lifetime Income										
1	0			0.141	0.119	16.1	0.214	0.196	1.0229	5.8
	0.5			0.150	0.126	16.0	0.218	0.200	1.0235	
	1			0.166	0.140	15.7	0.224	0.205	1.0242	
2	0			0.138	0.122	12.0	0.211	0.198	1.0168	1.5
	0.5		16.5	0.147	0.129	11.8	0.216	0.202	1.0171	
	1		(given)	0.161	0.143	11.5	0.221	0.207	1.0175	
3	0			0.136	0.124	8.6	0.209	0.199	1.0119	-1.9
	0.5			0.144	0.132	8.4	0.213	0.204	1.0121	
	1			0.157	0.145	8.0	0.218	0.208	1.0123	
Annual Income				0.986	0.314	68.1	0.526	0.275	1.5302	0
Complete Sytem										
Lifetime Income										
1	0			0.141	0.123	13.1	0.214	0.198	1.0198	-9.1
	0.5			0.150	0.131	12.5	0.218	0.203	1.0201	
	1			0.166	0.147	11.0	0.224	0.208	1.0204	
2	0			0.138	0.127	8.4	0.211	0.201	1.0130	-13.5
	0.5		37.5	0.147	0.135	7.7	0.216	0.205	1.0131	
	1			0.161	0.152	8.1	0.221	0.211	1.0131	
3	0			0.136	0.129	4.6	0.209	0.203	1.0077	-17.0
	0.5			0.144	0.138	3.9	0.213	0.207	1.0076	
	1			0.157	0.154	2.1	0.218	0.212	1.0074	

(Note) A rate of population growth (n) is assumed to be equal to -0.5% (annual).

Table 3. Simulation Results: Alternative Systems

Assumptions Reform	Benefits		Premium/Taxation		Cap		Taxed income	
	Wage-proportional & Flat	Wage-proportional premium and no tax on benefits	Wage-proportional premium and no tax on benefits	Wage-proportional premium and no tax on benefits	7,080,000 yen/year	no	excl. bonus	incl. bonus
Current	Wage-proportional & Flat	Wage-proportional premium and no tax on benefits	Wage-proportional premium and no tax on benefits	Wage-proportional premium and no tax on benefits	7,080,000 yen/year	no	excl. bonus	incl. bonus
I	Flat	Wage-proportional premium and no tax on benefits	Wage-proportional premium and no tax on benefits	Wage-proportional premium and no tax on benefits	no	no	incl. bonus	incl. bonus
II	Flat	Proportional tax on wage and benefits	Proportional tax on wage and benefits	Proportional tax on wage and benefits	no	no	incl. bonus	incl. bonus
III	Flat	Consumption Tax without Price Indexation	Consumption Tax without Price Indexation	Consumption Tax without Price Indexation	no	no	incl. bonus	incl. bonus
IV	Flat	Consumption Tax with Price Indexation	Consumption Tax with Price Indexation	Consumption Tax with Price Indexation	no	no	incl. bonus	incl. bonus
V	Flat	Consumption Tax with Price Indexation	Consumption Tax with Price Indexation	Consumption Tax with Price Indexation	no	no	incl. bonus	incl. bonus

Premium/tax rate and income redistribution Reform	LifETIME Income		Change		Annual Income	
	Premium or Tax Rate (%)	Reduction in SCV (%)	Effective Progression	in Average Income (%)	Reduction in SCV (%)	Effective Progression
Current	37.5	7.7	1.0131	-13.5	68.1	1.5298
I	27.2	15.6	1.0223	-13.6	73.5	1.5525
II	14.3	14.8	1.0212	-7.2	47.9	1.3364
III	12.5	12.9	1.0184	-6.3	43.0	1.2953
IV	11.4	12.9	1.0184	-3.8	31.1	1.2076
V	12.8	14.4	1.0206	-4.2	34.6	1.2339

(Note) A rate of population growth (n), the interest rate (r), and the degree of immobility of income class (α) are assumed to be -0.5%, 2%, and 0.5, respectively.

Figure 2 Net social security tax rates under the current system and proposed reforms

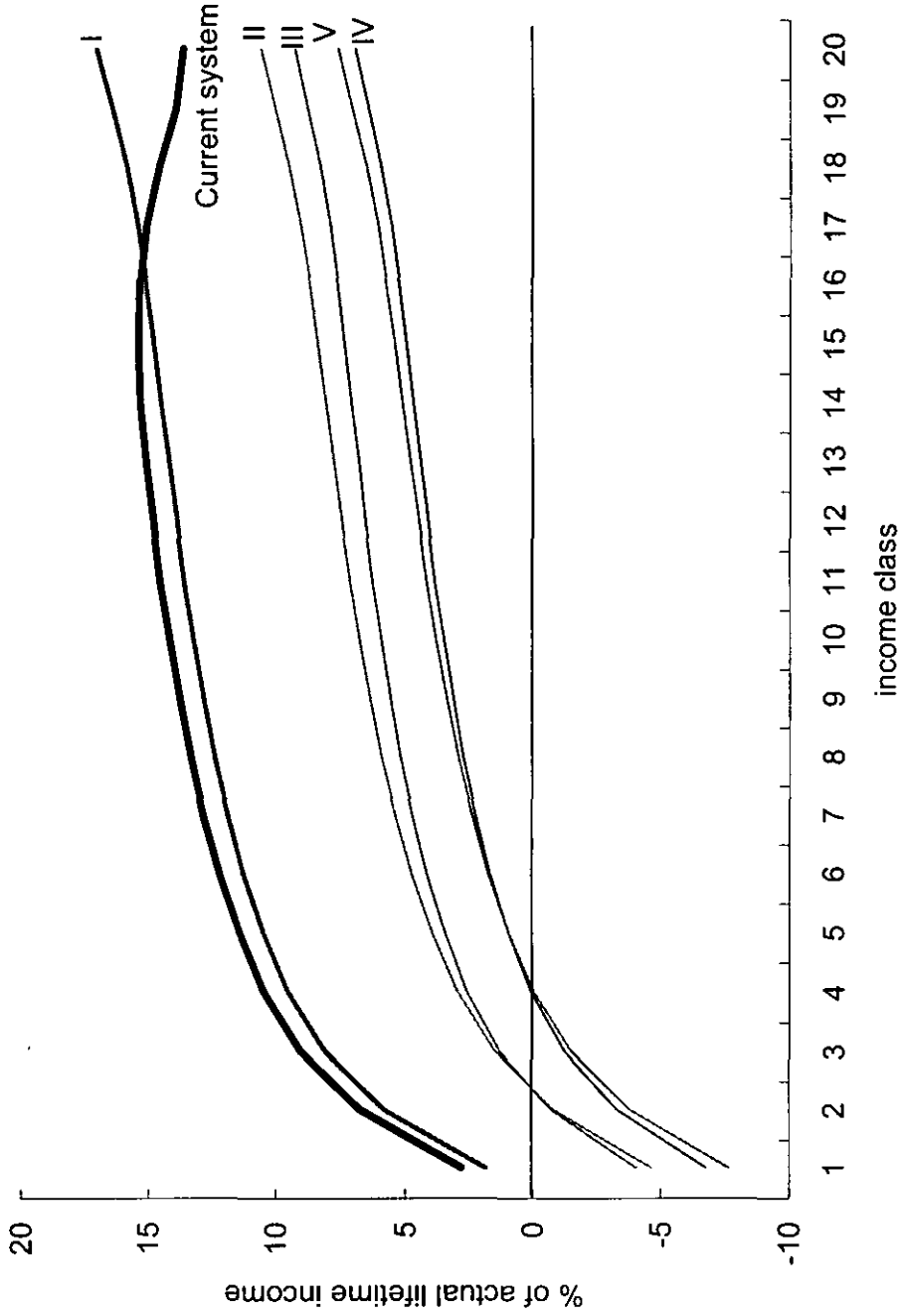
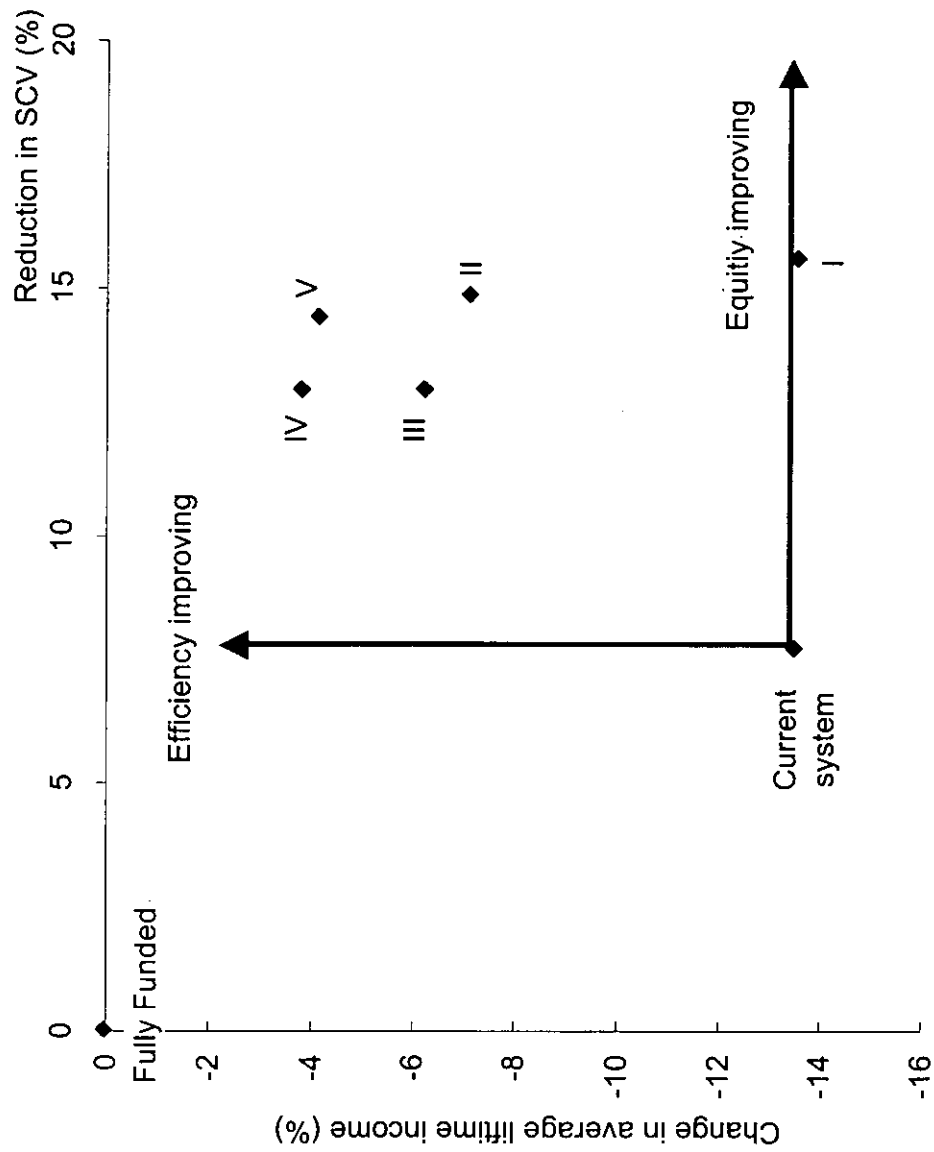


Figure 3 Changes in average lifetime income and reductions in SCV



厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業

「家族構造や就労形態等の変化に対応した社会保障のあり方に関する総合的研究」

研究展望：マイクロシミュレーション

田近栄治
一橋大学

古谷泉生

平成16（2004）年3月31日

1 はじめに

マイクロシミュレーションとは、個票データに含まれる個人情報（所得、年齢、社会保険料等）を利用して、個人単位の政策変更の与える効果を分析したものを基礎として、政策変更が経済全体に与える効果を分析する手法である。欧米では、マイクロシミュレーションは、政策分析手法として盛んに利用されているが、日本では、例外的な研究を除いて、マイクロシミュレーションによる研究は存在しなかった。しかし、近年、日本においても、マイクロシミュレーションによる政策分析が、盛り上がってきている。本論文では、日本のマイクロシミュレーションの研究、そして、欧米のマイクロシミュレーションの研究について紹介する。

本論文の構成は以下の通りである。第2節では、日本のマイクロシミュレーションの研究について紹介する。第3節以降では、日本のマイクロシミュレーションには見られない手法を利用する欧米のマイクロシミュレーションの研究について紹介する。第4節では、ダイナミックマイクロシミュレーションについて紹介する。第5節では、マッチングを利用したマイクロシミュレーションの研究について紹介する。第6節では、マイクロシミュレーションを利用した国際比較について紹介する。第7節では、Behavioural Microsimulationについて紹介する。

2 日本の研究

日本では、個票データの利用に制限があるため、マイクロシミュレーションの先行研究は多くはない。そうしたなかで、例外的な研究として、大竹、福重(1987a)(1987b)、橋本、上村(1997)、小椋他(20002)、奥村(2002)等がある。大竹、福重(1987a)は、『全国消費実態調査』の個票データによって1987年中曽根税制改革案に関するマイクロシミュレーション分析を行い、所得税、住民税改革が地域別所得税負担に与える効果について分析している。その分析結果は、中曽根税制改革は、地域別所得税負担、道府県住民税負担をフラット化させる傾向にあり、それに対して、市町村住民税は累進化させる傾向にある。さらに、大竹、福重(1987b)は、同様のモデルを利用して、1987年中曽根税制改革の所得税、道府県および市町村住民税、そして、社会保険料の世帯別所得分配に与える効果を分析している。

橋本、上村(1997)は、日本生活共同組合連合会の『全国生計費調査』の個票データによるマイクロシミュレーション分析を行い、1997年村山税制改革の各世帯の所得税、住民税、そして、消費税負担に与える効果について分析している。図1は、(1)平成5年度所得・住民税、(2)平成9年度所得・住民税、(3)平成5年度所得・住民税 + 消費税3%、(4)平成9年度所得・住民税 + 消費税5%の税負担率を比較したものである。1000万円以上の所得階級を除いて、各所得階級にとって、村山税制改革は増税となることを示した。

小椋他(2002)は、『平成7年度国民生活基礎調査』の個票を利用して作成したマイクロシミュレーション・モデルを使用して、(シナリオ1)現行方式、(シナリオ2)老人の患者負担を10%に引き上げる案、(シナリオ3)老人の患者負担を10%に引き上げると同時に、保険料を廃止して、消費税によりファイナンスする案、(シナリオ4)現役世代、老人の患者負担を20%に引き上げると同時に、保険料を廃止して、消費税によりファイナンスする案について分析している。表1は、(シナリオ1)現行方式を採用した場合の世帯主年齢階層別負担率を示したものである。負担率とは、各世帯の社会保険料、患者負担、そして、各世帯に帰着する公費負担の合計を各世帯の医療費で割ったものである。又、表2は、(シナリオ3)老人の患者負担を10%に引き上げると同時に、保険料を廃止して、消費税によりファイナンスする案を採用した場合の世帯主年齢階層別負担率を示したものである。改革案を採用した場合には、国保などの負担率は79.9%（現行方式は59.8%）へと

大きく上昇するのに対して、組合・共済の負担率は 133.2%（現行方式は 173.4%）へと大きく低下する。又、改革案を採用した場合には、世帯主が 65 歳以上の世帯の負担率は 57.2%（現行方式は 39.8%）へと大きく上昇する。これは、現行方式において、国保などに加入する世帯、高齢者世帯が、所得に応じた負担をしていないことに由来する。

奥村(2002)は、『平成 10 年度国民生活基礎調査』の個票データをベースとして作成したマイクロシミュレーション・モデルを利用して、公的年金等控除に関する税制改革の与える効果について分析している。図 2 は、公的年金等控除を廃止した場合の世帯主が 65 歳以上の世帯の所得税負担の増加額を示したものである。図 3 は、公的年金等控除を給与所得控除なみにした場合の世帯主が 65 歳以上の世帯の所得税負担の増加額を示したものである。公的年金等控除を給与所得控除なみにする税制改革と比較して、公的年金等控除を廃止する税制改革は、各所得階層の所得税負担を大幅に増加させる。

日本のマイクロシミュレーションの先行研究の共通の特徴を整理すると、以下のようになる。第 1 に、政策変更の効果を 1 時点のみで評価している点である。^{*1} 第 2 に、1 つの個票データのみを利用して、マイクロシミュレーションを作成している点である。第 3 に、国際比較がおこなわれていない点である。第 4 に、政策変更が個人の行動に対して影響を与えないことを前提としていることである。^{*2}

3 欧米の研究

欧米諸国のマイクロシミュレーションの研究成果をまとめたものとして、Harding(1996)、Redmond, Sutherland and Wilson(1998)、Gupta and Kapur(2000)、Mitton, Sutherland and Weeks(2000)等がある。また、最新の研究成果の入手先として、ケンブリッジ大学応用経済学部マイクロシミュレーション・ユニット^{*3}、EUROMOD プロジェクト^{*4}、LSE の SAGE プロジェクト^{*5}、そして、キャンベラ大学の NATSEM ^{*6}がある。こうしたマイクロシミュレーションの包括的サーベイとしては、Merz(1991)がある。ここでは、日本の研究にはない分析手法に絞って、先行研究を紹介する。

4 ダイナミック・マイクロシミュレーション

ダイナミック・マイクロシミュレーションとは、一時点で政策を評価するのではなく、個人の生涯にわたる政策の効果を評価する手法である。例えば、年金政策の変更は、ある個人の若年期の負担を増加させるが、老年期における便益を大幅に増加させるかもしれない。1 時点だけで評価するのではなく、生涯で政策を評価することが適切であろう。欧米では、医療、社会保障等の分析手法として、ダイナミックマイクロシミュレーションによる分析が盛んにおこなわれている。この分析のサーベイとして、O'Donoghue(2001)、Zaidi and Rake(2001)がある。

Faveault and Caldwell(2000)は、ダイナミックマイクロシミュレーション・モデルである CORSIM によ

^{*1} 例外的な研究として、稲垣(2003)がある。稲垣(2003)は、1 時点ではなく、複数期間を分析対象とするダイナミックマイクロシミュレーションモデルにより分析している。

^{*2} 例外的な研究として、小川(2003)がある。小川(2003)は、未婚女性の結婚に関する意思決定を内生化したマイクロシミュレーションモデルを利用して、高齢者雇用対策が、未婚女性の婚姻に与える効果について分析している。

^{*3} ケンブリッジ大学応用経済学部マイクロシミュレーション・ユニットのアドレスは、<http://www.econ.cam.ac.uk/dae/mu/microsim.htm>

^{*4} EUROMOD のアドレスは、<http://www.econ.cam.ac.uk/dae/mu/emod.htm>

^{*5} SAGE のアドレスは、<http://www.lse.ac.uk/Depts/sage/Default.htm>

^{*6} NATSEM のアドレスは、<http://www.natsem.canberra.edu.au/index.html>

り、アメリカの社会保障システムの各世代別、性別、人種別便益負担について、生涯ベースで分析している。図4は、世代別の白人男性、白人女性、非白人男性、非白人女性の社会保障システムによる純便益(=便益-負担)を示したものである。男性と比較して、女性の純便益は大きく、年代が下るごとに得られる純便益は小さくなり、また、白人女性、非白人女性、非白人男性、白人男性の順番で便益を受けている。

Nelissen(1996)は、オランダの社会保障の世代別便益負担を制度別(年金、医療保険等)に分析すると同時に、各世代内所得階層別便益負担についても分析している。図5,6は、AWBZ(exceptional medical expenses)、AAW(long-lasting disability pensions)、AKW(family allowance)、AWW(window and orphans pensions)、AOW(old-age pensions)の各世代の便益、負担を示したものである。1930年世代では、AOW(old-age pensions)は、全ての所得階層において、便益が負担を大きく上回っているのに対して、1960年世代においては、高所得者層においては、負担が便益を上回っている。

最後に、ダイナミックマイクロシミュレーションの作成に関する問題点について指摘する。ダイナミック・マイクロシミュレーションを作成するためには、長期のパネル・データが必要となる。アメリカには、Panel Survey of Income Dynamicsがあるが、アメリカ以外の諸外国には、10年を超えるパネルデータを持つ国はない。又、北欧諸国には、アメリカのように、Panel Survey of Income Dynamicsのような長期のパネルデータはないが、マイクロシミュレーションの作成のために、行政データをパネル・データとして利用されている。ただし、多くの国では、マイクロシミュレーション・モデルの作成のために、行政データの利用は許されていない。我が国においても、ダイナミック・マイクロシミュレーションの作成は困難である。第1に、マイクロシミュレーションの作成のために、税務データ、社会保険等の行政データを利用することが許されることはないだろう。第2に、日本においても、10年を超えるパネルデータは存在しない。又、家計経済研究所の『消費生活に関するパネル調査』は、若年女性を分析対象とする以外の分析としては、適当なパネル・データではない。

5 マッチング

一つの個票データに、必要なデータが、全て含まれていることは稀である。例えば、所得税を減税して、消費税を増税する税制改革を分析する場合について考える。国民生活基礎調査を利用する場合には、個人の属性、所得に関するデータは豊富であるが、消費に関するデータが欠けている。また、全国消費実態調査を利用する場合には、消費に関するデータは豊富であるが、所得に関するデータが不十分である。この問題を解決するために、複数の個票データを組み合わせるマッチングという手法が利用されている。マッチングに関する技術的サーベイとして、O'Hare(2000)、美添、荒木(2000)がある。

Decoster and Camp(2000)は、1990年のベルギーにおける個人所得税改革をIPCALという個人所得税に関する税務データに、Budget surveyというマイクロデータをマッチングして作成したデータを利用して、マイクロシミュレーションにより分析している。IPCALは、税務データであるため、納税者に関して、詳細なデータが得られるが、非納税者に関するデータに乏しいので、非納税者に関するデータをBudget surveyでマッチングすることにより補完する必要がある。

Salomaki(1996)は、IDS(Income distribution statistics)に、HBS(Household budget survey)をマッチングすることにより作成したデータを利用してフィンランドの1994年の付加価値税に関する改革を中心とする税制改革を分析している。IDS(Income distribution statistics)は、所得、移転、所得税等に関するデータを豊富に含んでいるが、消費等に関するデータは含まれていない。そこで、HBS(Household budget survey)に、IDS(Income distribution statistics)をマッチングしたデータを利用して分析する。

Sutherland, Taylor and Gomulka(2001) は、FES(Family Expenditure Survey) に、FRS(Family Resources Survey) をマッチングさせることにより作成したデータを利用して、付加価値税の廃止、付加価値税の税率一律化等の税制改革が与える効果について分析している。

6 国際比較

自国の所得税制、社会保障制度の特徴を明確にするためには、諸外国の税制、社会保障制度との比較が必要不可欠である。そのためには、各国の税制、社会保障制度に関する知識が必要不可欠であるが、各国の制度を理解するのは容易なことではない。しかし、欧州では、この問題を解決するために、EUROMOD プロジェクトが進行している。EUROMOD では、各国の所得税、社会保障制度を紹介する EUROMOD Country Report を参加国ごとに作成している。このレポートは、コンセプトを統一して、同様の用語を使用して、各国の税制、社会保障制度について解説している。EUROMOD の包括的な解説として、Sutherland(2001a) がある。

EUROMOD を使った分析である Atkinson et al(2002) は、フランス、ドイツ、アイルランド、イタリア、イギリスの 5 カ国における EMP(European Minimum Pension) の導入の効果について分析している。分析によると、フランス、ドイツと比較して、イタリア、アイルランド、イギリスにおける年金受給者世帯の貧困率の低下に与える効果が大きいという結果が得られた。ほぼ同様の所得水準のフランスと比較して、イギリスの年金水準の低さが明確となる。

Sutherland(2001b) は、イギリス、フランス、スペイン、デンマークの 4 カ国の児童貧困対策の増加が児童貧困率に与える効果について分析している。図 7 は、イギリス、フランス、スペイン、デンマークの 4 カ国の児童貧困対策費の増加が、児童貧困率に与える効果を示したものである。フランス、スペイン、デンマークは、児童貧困対策費の増加が、児童貧困率の低下に顕著な効果がないのに対して、イギリスでは、児童貧困対策費の増加は、児童貧困率の大きく低下させる効果を持つという結果を得た。

Callan and Sutherland(1997) は、アイルランド、イギリスにおいて、基礎所得 (Basic Income) 導入した場合の効果について分析している。表 3 は、イギリス、アイルランドにおける基礎所得制度導入の効果について分析したものである。イギリスでは、最下層を除いて、低所得者層が、基礎所得の導入により不利益を受けるのに対して、アイルランドでは、高所得者層を除いて、基礎所得の導入による利益が受けるという対照的な結果が得られた。

国際比較の問題点について指摘する。国際比較のためには、諸外国のマイクロ・データの入手が必要不可欠である。諸外国のマイクロ・データを入手するためには、LIS (Luxembourg Income Study)^{*7} を使用するしかないだろう。LIS は、数多くの国のマイクロ・データを保有しており、全ての研究者に対して、開かれている理想的なデータ・ベースである。ただし、そのデータベースのアクセス方法に問題がある。LIS は、SPSS のマクロを LIS の事務局に送付し、その分析結果が、LIS の事務局から送付されるというプロセスである。統計的分析ならば、この方法により分析可能である。ただし、統計的分析と比較して、非常に複雑なプログラムとなるマイクロシミュレーションの場合には、この方法では困難である。

*7 LIS のアドレスは <http://www.lisproject.org/>

7 Behavioural Microsimulation

政策変更は、個人の行動に対して影響を及ぼすはずである。例えば、税率の変更は、課税後賃金を変化させ、労働者の労働時間を変化させる可能性がある。従来のマイクロシミュレーションは、政策の変更が、個別主体の行動に影響しないと仮定してきた。それに対して、Behavioural Microsimulation は、政策の変更が、個別主体の行動に影響を及ぼすことを組み込んだ分析である。この分野のサーベイとして、Creedy and Duncan(2002) がある。

Blundell,Duncan,McCare and Meghir(2000) は、Family Resources Survey の個票データを利用して、各個人の特性に応じた可処分所得、労働時間に関する効用関数を推計し、そして、マイクロシミュレーション・モデル TAXBEN に、上記の効用関数を組み入れて、1998 年にイギリスで導入された WFTC(Working Families Tax Credit) の労働供給に与える効果について分析している。表 4 は、WFTC 導入前後の母子家庭、父子家庭の労働供給について比較したものである。WFTC の導入は、母子家庭、父子家庭の労働市場への参加率を 58% から 60.2% へと増加させる。

Symons and Warren(1996) は、個人の消費に関する各消費財に関する需要関数を仮定して、その需要関数をマイクロシミュレーションに組み込み、オーストラリアにおける消費税に関する税制改革の効果について分析している。Pudney and Sutherland(1996) は、労働供給行動を計量的分析の結果をマイクロシミュレーション・モデルに組み込んで、現行の分配システムから個人所得税の控除、社会保障の一部を廃止して、基礎所得 (Basic Income) システムへの政策変更の効果进行分析している。

最後に、Behavioural Microsimulation の問題点について指摘する。第 1 に、無職の労働者の直面する賃金の問題である。Behavioural Microsimulation は、全ての労働者の直面する賃金分かることを前提にモデルを組み立てられている。職があれば、賃金は分かるが、無職の場合には、直面する賃金は不明である。第 2 に、Behavioural Microsimulation を組むために必要な情報を一つの個票データでカバーするのは困難である。例えば、労働供給が弾力的であることを前提として、所得税改革を分析する場合には、本人の所得、家族の所得等の所得税の推計のために必要なデータ、そして、本人の賃金の労働時間の推計のために必要なデータに関するデータが必要不可欠である。国民生活基礎調査、全国消費実態調査は、所得税の推計のためのデータを豊富に含んでいるが、労働時間の推計するために必要なデータを含んでいない。この問題のためには、統計的マッチングが必要不可欠となる。

参考文献

- [1] 稲垣誠一 (2003) 「女性のライフスタイルが将来の経済社会に及ぼす影響」日本経済学会報告
- [2] 大竹文雄、福重元嗣 (1987a) 「税制改革と地域別租税負担」『大阪大学経済学』,vol37,no1,pp42-53
- [3] 大竹文雄、福重元嗣 (1987b) 「税制改革の所得再分配効果」『大阪大学経済学』,vol37,no3,pp23-31
- [4] 小川浩 (2003) 『高齢者雇用と少子化の関係について』一橋大学学位請求論文
- [5] 奥村明雄 (2002) 『年金課税の制度変更が社会経済に与える影響に関する研究』財団法人年金総合研究センター
- [6] 田近栄治、古谷泉生 (2002) 「所得税改革のマイクロシミュレーション」厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業総括報告書『所得分配に関する国際比較研究』
- [7] 田近栄治、古谷泉生 (2003) 「個人所得税負担額の推計方法」厚生科学研究費補助金政策科学推進事業総

- 括報告書『家族構造や就労形態等の変化に対応した社会保障のあり方に関する総合的研究』
- [8] 橋本恭之、上村敏之(1997)「税制改革の再分配効果」『経済論集』(関西大学) vol.47,no.2,pp47-61
 - [9] 本間正明(1986)『税制改革のシミュレーション分析』政策構想フォーラム研究報告シリーズ No.4
 - [10] 本間正明、斎藤慎、跡田直澄、橋本恭之(1988)『88年税制改革のシミュレーション分析』政策構想フォーラム研究報告シリーズ No.6
 - [11] 美添泰人、荒木万寿夫(2000)「マイクロデータのリンケージ」松田芳郎、伴金美、添泰人編『講座ミクロ統計2』日本評論社
 - [12] Atkinson,Bourguignon,O'Donoghue,Sutherland and Utili(2002) "Microsimulation of Social Policy in the European Union", *Economica*,vol69,pp.229-243
 - [13] Atella et al(2001) "ITALY" EUROMOD Country Report
 - [14] Oliver Bargain and Isabelle Terraz(2001) "FRANCE" EUROMOD Country Report
 - [15] Berger and Borsenberger(2001) "LUXEMBOURG" EUROMOD Country Report
 - [16] Blundell,Duncan,McCare and Meghir(2000) "The Labour Market Impact of the WorkingFamilies' Tax Credit",*Fiscal Studies*,vol21,no.1,pp.75-104
 - [17] Bonnet and Mahieu(2000)"Public Pensions in a Dynamic Microanalytic Framework:thecase of France", in Mitton,Sutherland and Weeks(eds.)(2000)
 - [18] Callan and Sutherland(1997) "The Impact of Comparable Policies in European countries",*European Economic Review*,vol.41,pp627-633,
 - [19] Creedy and Duncan(2002) "Behavioural Microsimulation with Labour Supply Response",*Journal of Economic Surveys*,vol16,no.1,pp.1-39
 - [20] Decoster and Camp(2000) "The unit of analysys in microsimulation models for personal income taxes", in Mitton,Sutherland and Weeks (eds.)(2000)
 - [21] Faveault and Caldwell(2000) "Assesing Distributional Impacts of Social SecurityUsing Microsimulation", in Gupta and Kapur (eds.)(2000)
 - [22] Markus M.Grabka(2001) "GERMANY" EUROMOD Country Report
 - [23] Gupta and Kapur(2000)*Microsimulation in Government Policy and Forecasting*, North-Holland
 - [24] Harding(ed.)(1996)*Microsimulation and Public Policy*,North-Holland
 - [25] Kanbur and Tuomala(1994) "Inherent Inequality and the optimal graduation of marginal tax rates" ,*Scandinavian Journal of Economics*,vol96,no2,p275-282
 - [26] Julie Lumen and Bertrand Schotlus(2001) "BELGIUM" EUROMOD Country Report
 - [27] Merz(1991)"Microsimulation", *International Journal of Forecastiong*,Vol7,pp.77-104
 - [28] Mitton,Sutherland and Weeks(2000)*Microsimulation Modelling for policy Anansys*,Cambridge University Press
 - [29] Nelissen(1996) "Social Security and Lifetime Income Redistribution". in Harding(ed.)(1996)
 - [30] O'Donoghue(2001)Redistribution in the Irish Tax-Benefit System
 - [31] O'Hare(2000) "Inpute or Match?Strategies for Microsimulation Modeling" , in Guptaand Kapur (eds.)(2000)
 - [32] Pudney and Sutherland(1996) "Statistiacal Reliability in Microsimulation Modelswith Economtrically-Estimated Behavioural Responses",in Harding(ed.)(1996)
 - [33] Redmond,Sutherland and Wilson(1998)*The Arithmetic of Tax and Social Security Re-*

form,Cambridge University Press

- [34] Salomaki(1996) "Including Consumption Expenditure And Welfare Services in a Microsimulation Model",in Harding(ed.)(1996)
- [35] Sutherland(ed.)(2001a) "EUROMOD",EUROMOD Discussion Paper,EM9/01
- [36] Sutherland(2001b) "Reducing Child Poverty in Europe",EUROMOD Working Paper,No.EM5/01
- [37] Sutherland,Taylor and Gomulka(2001)"Combining Household Income and Expenditure Data in Policy Simulations",Microsimulation Discussion Paper
- [38] Symons and Warren(1996) "Modelling Consumer Behavioural Response to Commodity Tax Reforms", in Harding(ed.)(1996)
- [39] Zaidi and Rake(2001) "Dynamic Microsimulation Model",SAGE Discussion Paper no.2,London School of Economics

表1 小棕他(2002)(シナリオ1)(単位:%)

世帯主年齢階層	国保など	政管	組合・共済	平均
15歳から39歳	125	191	252.7	202.7
40歳から64歳	90.9	119.7	173.7	128.5
65歳以上	37.3	52.8	48.7	39.8
平均	59.8	114.9	173.4	100

出所 小棕他(2002)

表2 小棕他(2002)(シナリオ3)(単位:%)

世帯主年齢階層	国保など	政管	組合・共済	平均
15歳から39歳	201.3	188	199.5	196.5
40歳から64歳	102.6	110.1	129.2	114.1
65歳以上	56.7	59.6	58.6	57.2
平均	79.9	110.6	133.2	100

出所 小棕他(2002)

表3 Callan and Sutherland(1997)

所得階層	イギリス	アイルランド
1	29.2	51.9
2	-4.9	21.1
3	-4.1	5.9
4	-3.9	11.2
5	0.4	12.6
6	2.3	9.9
7	2.1	2.4
8	0.6	-7.1
9	0.1	-9.1
10	-2	-13.5

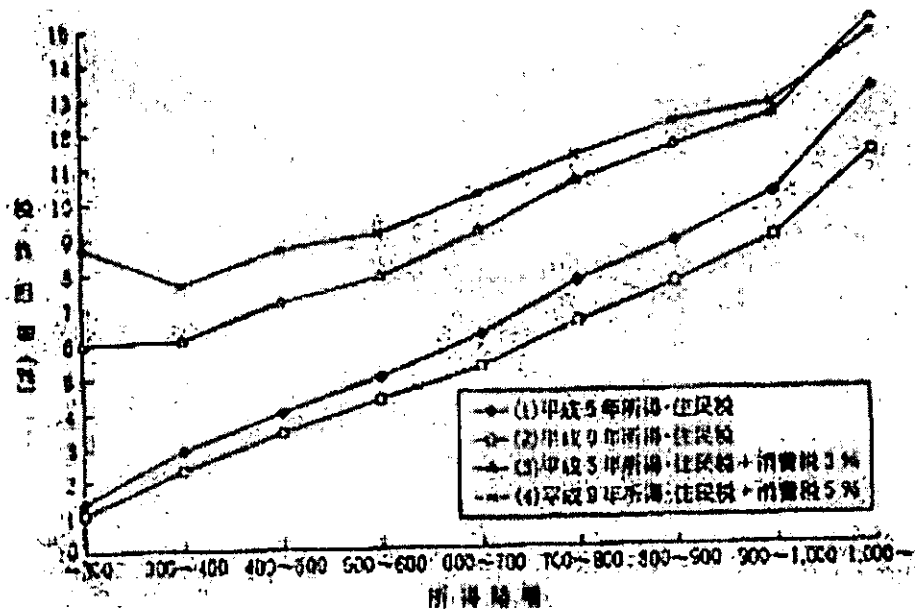
出所 Callan and Sutherland(1997)

表4 Blundell et al(2000) (単位：%)

	無職	パート	フルタイム	改革前
無職	58	0.7	1.5	60.2
パート	0	18.6	0.5	19.1
フルタイム	0	0.2	20.6	20.7
改革後	58	19.4	22.6	100

出所 Blundell et al(2000)

図1 橋本、上村(1997)



出所 橋本、上村(1997)

図2 奥村(2002) (給与所得控除のみ)

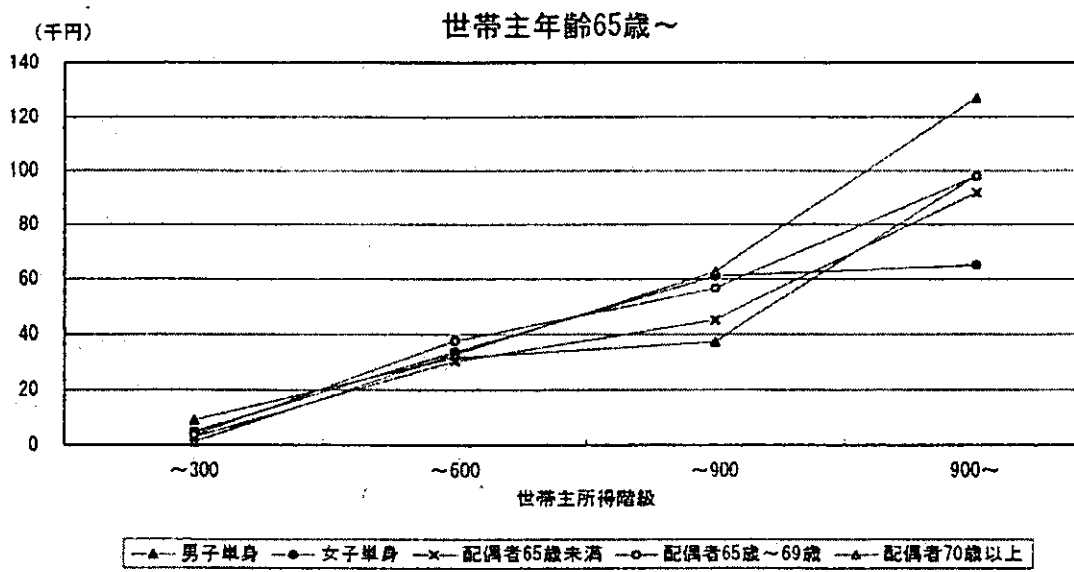
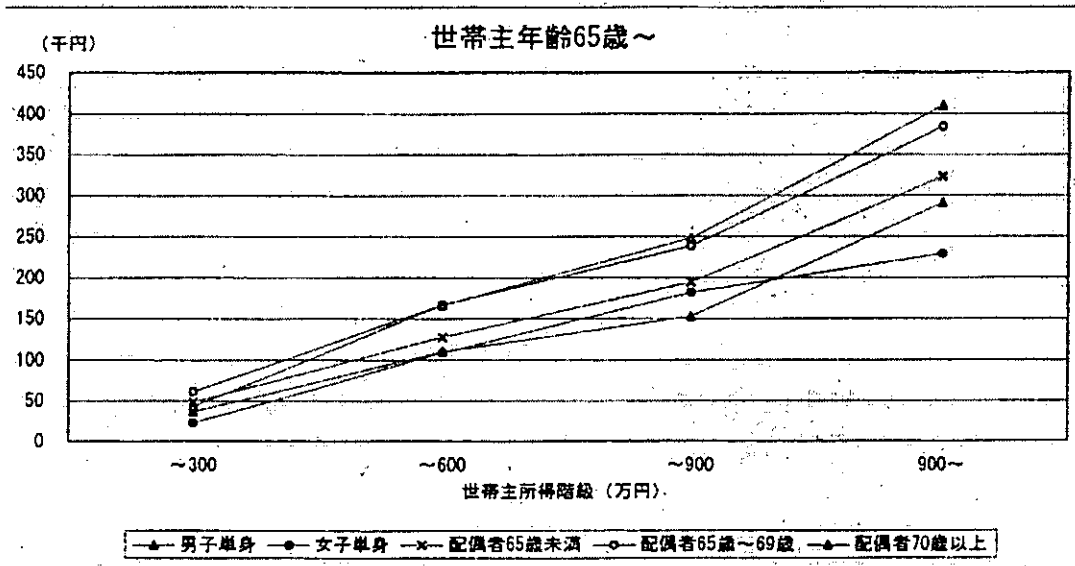
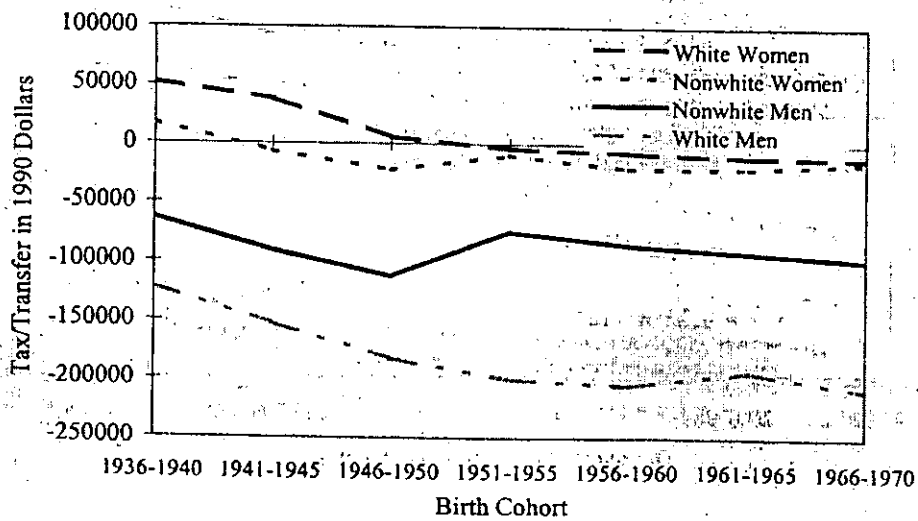


図3 奥村(2002) (公的年金等控除を廃止した場合)



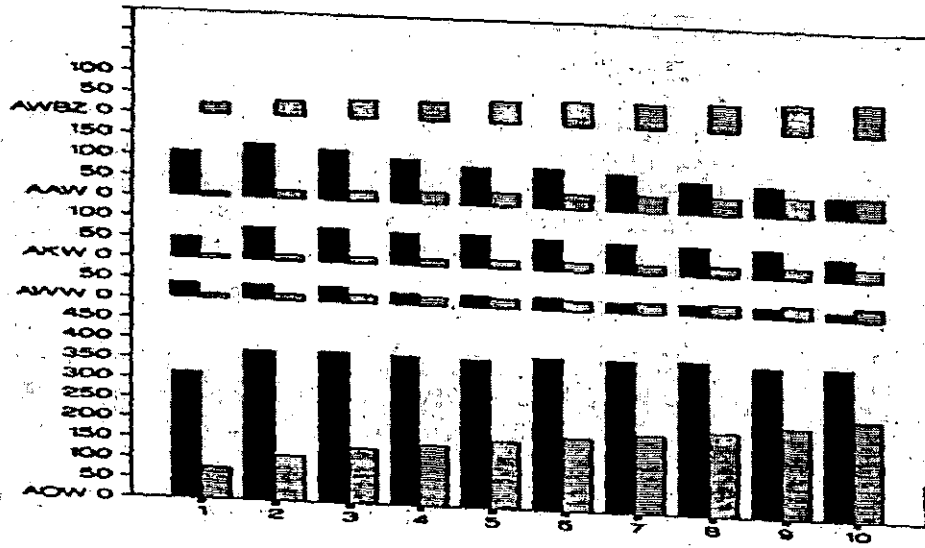
出所 奥村(2002)

図4 Faveault and Caldwell(1996)



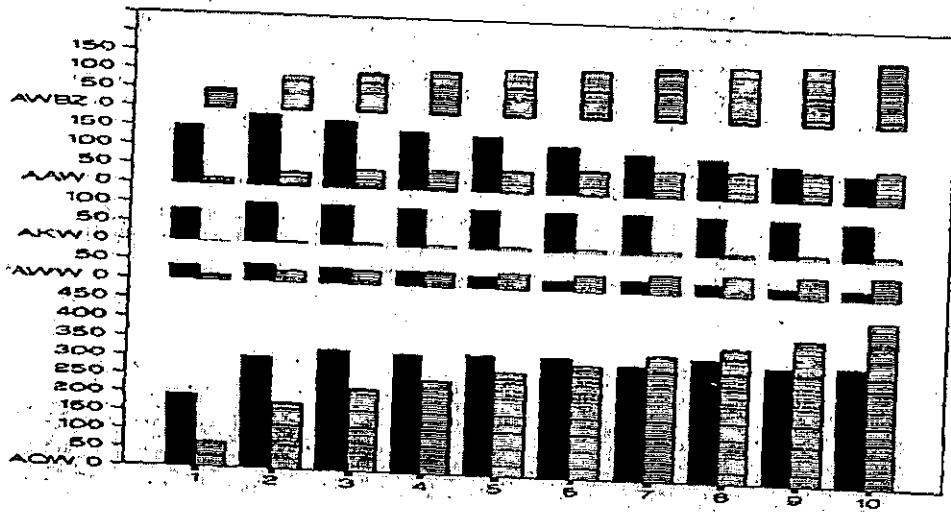
出所 Faveault and Caldwell(1996)

図5 Nelissen(1996)(1930年世代)



出所 Nelissen(1996)

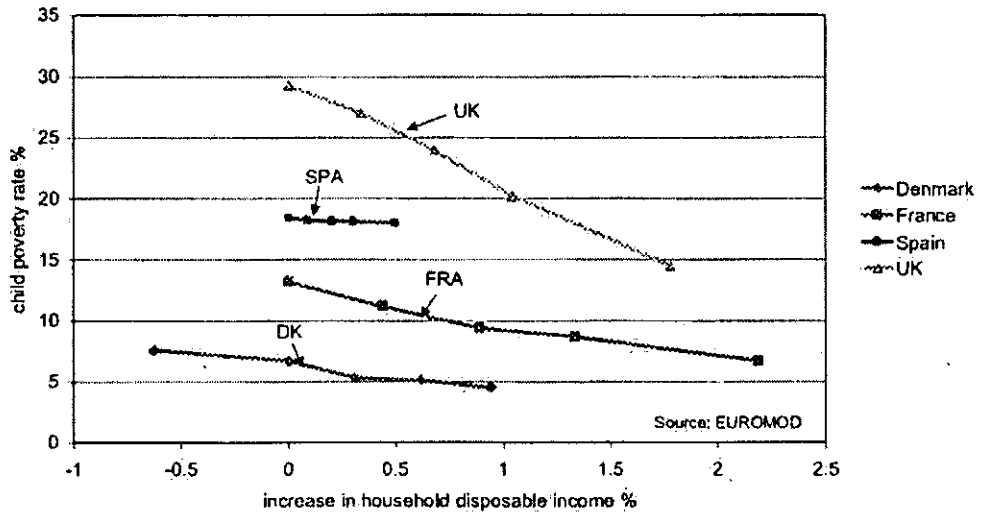
図6 Nelissen(1996)(1960年世代)



出所 Nelissen(1996)

図7 Sutherland(2001)

Child poverty rates by additional spending on children



出所 Sutherland(2001)

IV. 研究成果の刊行に関する一覧表

IV. 研究成果の刊行に関する一覧表

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の編集者名	書籍名	出版社名	出版地	出版年	ページ
田近栄治 ・古谷泉生	「税制改革のマイクロ・シミュレーション分析」	小野善康・ 中山幹夫・ 福田慎一・ 本多佑三編	『現代経済学の潮流 2003』	東洋経済新報社.		2003年	

雑誌

発表者名	論文タイトル名	発表誌名	巻名	ページ	出版年
Takashi Oshio	“Social Security and Intergenerational Redistribution of Lifetime Income in Japan”	一橋大学世代間利害調整プロジェクト(特定領域研究) ディスカッション・ペーパー	No.172		2003年
佐藤俊樹	「不平等社会のゆくと共同の論理「弱者」から「敗者」へ」	『生活経営学研究』	第38巻	pp.3-7.	2003年
阿部 彩	「アメリカの福祉改革の評価:TANF 退出者調査のサーベイから(仮題)」	『海外社会保障研究』	第147号		2004年 (近刊)
大石亜希子	「有配偶女性の労働供給と税制・社会保障制度」	『季刊社会保障研究』	第39巻第3号	pp.286-300.	2003年